

※意見については、全95市町村を対象に、第1回(H23.3.25~6.10)、第2回(H23.8.22~9.16)の防災キャラバンを実施した結果を取りまとめたものです。

目的	項目	意見	
全般		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四国が一体となって防災レベルアップさせることが重要</li> <li>・巨大地震・津波に対しては、ハードで守るのは限界があり、ソフト面の取組が重要(減災)</li> <li>・東日本大震災で、四国への予算の減少が心配</li> <li>・全国でも地震・津波対策が必要な地域は多く存在し、インフラ整備に対する予算をどう確保するかが重要(広報等により国民に対して理解を得ることも必要)</li> <li>・計画に対する予算への配慮が必要(交付金、補助金等)</li> <li>・画一的な施策ではなく、地域毎の特性を踏まえた対策が必要(例えば、中山間地域は土砂災害から逃げる、海岸地域は津波から逃げる)</li> <li>・島嶼部という特殊性を踏まえた記載も必要</li> <li>・責任をもって実行することが最も重要であり、役割分担を明確にしフォローアップの実施を確実に進めて欲しい</li> <li>・地震時に「自分であればどうするか」という考え方が、東日本大震災前後でどう変わったか整理することも必要</li> <li>・防災も含め、遅れている四国の社会資本整備を進めることが重要</li> </ul>	
1. 被害想定等の見直し	1. 1被害想定の見直し	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3連動(東海・東南海・南海)を考慮する必要</li> <li>・海溝型地震だけでなく、直下型地震が心配</li> </ul>	
	1. 2ハザードマップ等の作成・充実	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央防災会議の方針決定後に作成するというところであるが、今地震が発生した場合、どうするのか不安</li> <li>・ハザードマップの作成においては協力をお願いしたい</li> <li>・被害想定の見直しについては、市町村への協議と国民への結果説明を十分に行うことが必要(公表)</li> <li>・津波だけでなく、洪水、土砂災害、ため池等に関するハザードマップも必要</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害想定を早期見直し(海溝型地震での地震動被害シミュレーション、津波の河川遡上と流域防災施設の現状を踏まえたシミュレーションも考慮)</li> <li>・ハード整備のみで巨大津波を防ぐことができない事について、住民の理解が必要</li> <li>・過去に発生した歴史的な地震や被災記録も考慮することが必要(シミュレーションよりも参考になるのでは)</li> <li>・ハザードマップの周知が重要</li> </ul>	
2. 被害の最小化	2. 1発生頻度が高い地震・津波に対する災害防御	(1)地震対策	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を踏まえ、何をどの程度整備するのか、国、県で統一した方針が必要</li> <li>・住宅地、工場地帯等の液状化対策が必要(ガイドラインの策定、補助事業化等)</li> <li>・庁舎、学校、消防庁舎、公共施設等の耐震化が必要</li> <li>・河川堤防の耐震化調査結果の公表</li> <li>・堤防の液状化対策が必要</li> <li>・想定の見直しにより橋の耐震化がやり直しにならないか</li> <li>・緊急避難路の耐震化、法面対策等の補強も必要(道路の遮断回避)</li> <li>・中央構造線上の高速道路が心配(市に移管された跨道橋の老朽化による落橋も心配)</li> <li>・住宅の耐震化(家具の固定含む)が進まない(補助金の効果なし)</li> <li>・ため池の補強が必要</li> <li>・予算削減による施設管理水準の低下が顕著(建造物の劣化、法面崩落等)</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港の耐震化は特に重要</li> <li>・湾に架かる橋の落橋が心配</li> <li>・防波堤の補強・嵩上げが必要</li> </ul> <p>【中山間地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波より耐震対策が重要</li> <li>・洪水(内水)と土砂災害が問題</li> <li>・深層崩壊や山津波による孤立が心配(地滑り、砂防の指定が多い)</li> <li>・河道閉鎖についても検討が必要</li> <li>・急傾斜地の斜面崩壊も懸念</li> <li>・中央構造線沿いの脆弱な地質等への対応</li> <li>・ダムが決壊が心配(土砂流出によるダムの堆積も課題)</li> <li>・冬期の被害は比較的少ないが、山腹に水を含んだ雨期の地震・台風による土砂災害や流木災害を懸念(新しい公共として伐採・搬出も必要)</li> </ul>
		(2)津波対策	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を踏まえ、何をどの程度整備するのか、国、県で統一した方針が必要</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役場等の移転も検討しているが、機能的なものを考慮すると距離的に大胆な移転が困難</li> <li>・津波遡上、堤防破堤・漏水が心配</li> <li>・防波堤、防潮堤の整備</li> <li>・防波堤の補強・嵩上げ</li> <li>・堤防未整備区間等、必要な堤防整備</li> <li>・海岸堤防について、高潮だけでなく津波に対する対応が必要</li> <li>・防潮ゲートが閉鎖していない箇所が存在</li> <li>・陸間の常時閉鎖の徹底指導</li> <li>・樋門・陸閘等の閉鎖する場合に管理者が異なることから緊急に閉める場合に不都合が発生</li> <li>・水門の更新整備(老朽化対策、遠隔操作化・自動化・高速化等)</li> <li>・暴風(波)林の整備も必要</li> <li>・学校の建て替えにあわせて、構造の変更(階数の見直し、屋上にフラット化等)</li> <li>・避難場所となるコミュニティセンター等のRC化、屋上にフラット化等</li> <li>・漂流物対策として、バリア等の施設整備が必要(漂流物は凶器)</li> <li>・木材団地の木材、コンテナ等漂流防止対策の指導</li> <li>・河川係留船舶の指導</li> </ul>
	2. 2最大クラスの巨大地震・津波に対する減災対策	(1)信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陸(道路)、海(港湾)、空(空港・ヘリポート)の総合的な緊急輸送ネットワークが重要</li> <li>・ミッシングリンク解消に向け、高規格道路(8の字ネットワーク等)の整備が重要</li> <li>・広域的な支援のための信頼性の高い道路整備も重要</li> <li>・緊急輸送路として、環状道路なども必要</li> <li>・災害時対応を目的としたスマートICの整備</li> <li>・既存の緊急輸送路の信頼性を確保することが重要</li> <li>・緊急輸送道路のリダンダンシーが確保できていないため、海からのアプローチとしての耐震化岸壁(漁港含む)の整備が重要</li> <li>・サービスエリアと高度医療施設を直接連結することも必要</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波想定高さを考慮したICの設置が必要</li> </ul> <p>【中山間地】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に迂回路がなく孤立する恐れ</li> </ul>
	(2)建造物の信頼性向上	<p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤の補強</li> <li>・津波浸水時の排水機場の改善(位置・予備電源等)</li> <li>・河川堤防について強靱な構造への転換が必要</li> </ul>	

※意見については、全95市町村を対象に、第1回(H23.3.25~6.10)、第2回(H23.8.22~9.16)の防災キャラバンを実施した結果を取りまとめたものです。

目的	項目		意見
	(3)施設の副次的な効果も考慮した「多重防御」		<p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤だけでなく多重防御が重要</li> <li>・津波避難のために高速道路等を有効活用することが効果的(暫定用地を含む)</li> <li>・防潮堤の役目を果たす高速道路の整備が必要</li> <li>・避難場所がない津波避難困難地域である平地部においては、避難路・避難タワーを兼用した斜路付横断歩道橋の整備も効果的</li> </ul>
	(4)災害に強い地域づくり、まちづくり		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点や避難場所をまちづくり交付金で進めているが用地買収に苦慮(地積調査の未了も影響)</li> <li>・貯水槽の整備</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波を考慮した施設の配置を再検証する必要</li> <li>・移転、嵩上げ等のまちづくりも考えられるが困難(全てを高台に移すのは不可能)</li> <li>・石油基地の安全(火災)対策が必要(移転が困難なため、延焼を食い止める防火壁が必要)</li> <li>・屋外タンク貯蔵所の耐震・津波対策の指導</li> <li>・津波被害より、工場群の火災被害が心配</li> <li>・原発・放射能の対策も検討する必要あり</li> <li>・原発との複合災害が心配</li> </ul>
2. 3迅速かつ的確な避難対策	(1)防災意識改革と防災教育	意識改革、防災教育	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の意識改革、防災教育、避難訓練等が重要</li> <li>・自分でどういう行動をするかシミュレーションすることが重要</li> <li>・防災講座等による防災教育が有効(要望が高い)</li> <li>・避難訓練は継続することが重要(いざという時に即座に動けるように)</li> <li>・町全体だけでなく、小さな地区毎での訓練も重要</li> <li>・高齢者や寝たきり、障害者をいかに救うかが課題(運搬車等の移動手段含む)</li> <li>・高齢化、過疎化に伴う要援護者の対応</li> <li>・大規模災害に備えた、防災エキスパートの育成が必要</li> </ul>
		自主防災組織の充実	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の充実(組織率の向上、訓練等)</li> </ul>
	(2)的確な防災情報の伝達		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難勧告、避難指示などの文言は一般市民にはわかりにくく、表現の変更若しくは周知が必要</li> <li>・避難勧告等の住民への周知方法が課題(確かな情報提供)</li> <li>・避難指示や勧告・解除はタイミングと範囲が難しい(特に夜間)</li> <li>・情報が入らないのは致命傷であり、一人一人に必要な情報を伝えることが重要(重要な情報を如何に早くキャッチできるかが重要)</li> <li>・途絶しない通信設備が必要(予備電源等)</li> <li>・防災無線の整備やデジタル化が必要(年寄りには聞こえないなど精度の問題もあり)</li> <li>・衛星電話が効果的(四国内の共有化の検討も必要)</li> <li>・エリアメールやケーブルテレビによる情報提供も有効</li> <li>・JR放送設備も避難情報の伝達に有効</li> <li>・民間システムを活用した災害情報等は効果的</li> <li>・海底に地震計を設置しているが少ない</li> <li>・サイレン音の統一は必要(全国・四国等)</li> <li>・帰宅困難者や安否不明者を懸念</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警報は、湾の向き、地形、満潮、干潮などを踏まえて、適切な情報提供が必要(信頼性の欠如)、地域を細かく分散する配慮も必要</li> <li>・GPS波浪計の整備(箇所数・位置)、あわせて早期の情報提供も必要</li> <li>・地震津波情報伝達表示板の設置・増設</li> <li>・海拔知への整備は効果があるので、設置箇所を増やして欲しい</li> <li>・津波浸水区域、海拔、避難誘導表示は、有効であり早期に整備することが重要(地域外の人にも効果的)</li> <li>・河川等監視カメラの設置(県管理河川含む)</li> </ul>
	(3)確実な避難を達成するための総合対策	総合対策	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人命を守るソフト対策が重要</li> <li>・いつ起こるかわからない中で、夜間も含め、想定される時間軸を十分に考慮しておく必要</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まず逃げるのが重要であり、人の命を守ることを前提に逃げやすくする対策が必要</li> <li>・車、自転車、徒歩など、状況に応じた移動方法を検討しておくことが重要(渋滞等、車での移動は危険なケースあり)</li> <li>・どのように逃げるか、逃げる場所の確保、逃げた後の生活等の要望が高い</li> </ul>
		災害に強い避難施設整備	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難場所、避難路の再検証が必要</li> <li>・避難路は迂回路(農道・林道含む)も含め調査し、複数検討しておく必要</li> <li>・安全に避難できるように、バリアフリー化等も必要</li> <li>・地域地形に応じた避難方法を検討することが重要</li> <li>・原発も考慮した、避難方法を検討しておく必要</li> <li>・安全な避難路確保のために、家屋倒壊防止対策が必要</li> <li>・公共施設の建て替え時に、避難所としての機能を考慮した整備</li> <li>・避難場所だけでなく、普段から利用できる公園として広いスペースを整備(観光などにも寄与するように配慮)</li> </ul> <p>【沿岸部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波到達時間が短い地域における避難場所の確保が必要</li> <li>・想定される津波高さ、到達時間を考慮の上、高齢者、園児、小学生等に配慮した余裕をもって避難できる場所を選定する必要</li> <li>・一次避難場所まで距離がある長期浸水区域も存在し、孤立化が心配</li> <li>・一次避難として高台(山)に逃げざるを得ないが、避難路が狭く、高齢者を考慮すると拡幅等の整備が必要</li> <li>・高台がないことから人工的な避難場所が必要(津波到達時間に配慮、市街地においては数万人規模で避難場所がない状態)</li> <li>・避難路の補強が必要(海岸沿いの道路が防波堤としては不適切)</li> <li>・津波の方向に逃げる箇所が多数存在</li> <li>・避難場所としての高台整備等の支援が必要</li> <li>・津波避難ビルの確保(指定・外階段等)</li> <li>・浸水想定区域内の国有施設の津波避難ビル指定、国有地を借用した津波避難施設設置の協力</li> <li>・避難ビルや避難タワーよりも高台への避難路整備が効果的</li> <li>・空港のターミナルビルを避難場所に活用できないか(滑走路がフェンスに囲まれており利用が困難)</li> <li>・平地部においては避難場所の確保に苦慮(人の命を守るためには、一級農地を潰すことも必要)</li> <li>・高台だけでなく、大型船舶を係留して海に逃げるという発想もある</li> <li>・津波避難場所確保に伴う土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域への対策工事の優先施行</li> </ul>
	(4)学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の普段からの繋がりがりや広報等が重要</li> <li>・地域の自助共助が重要</li> <li>・どこに誰が住んでいるかなど、人的ネットワークの構築が重要</li> </ul>

※意見については、全95市町村を対象に、第1回(H23.3.25~6.10)、第2回(H23.8.22~9.16)の防災キャラバンを実施した結果を取りまとめたものです。

目的	項目	意見
3. 迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3. 1 広域防災体制の確立	広域防災拠点等の整備 【共通】 ・四国全体で広域的な防災拠点の位置付け、配置を計画し、運用が円滑に実施できる体制を事前に確立しておくことが重要 ・庁舎の代替施設となる防災拠点が必要 ・広域防災拠点として「道の駅」を整備・活用することも重要 ・ヘリポートの整備が必要(通じる道路整備も含む) ・防災トイレの整備
		事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定 【共通】 ・東日本大震災を受け、BCPの見直しは必要 ・市町村においてもBCPを検討しているが、BCP、DCPのモデルを作成して欲しい ・ソフト施策は市町村単位で可能であるが、大きな計画策定や広域的な展開は困難(議論を深めると、まちづくり、地域づくりに行き着く) ・地域全体で防災計画を策定することが必要 ・庁舎等が浸水・倒壊した場合に住民情報等の各種データをバックアップ措置するシステムが必要
		災害リスクに対応した行政情報システム等の構築 【共通】 ・庁舎等が浸水・倒壊した場合に住民情報等の各種データをバックアップ措置するシステムが必要
		関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保 【共通】 ・市町村単独では対応が困難であり、広域的かつ関係機関が連携し、支援体制を構築するという視点は重要 ・四国外との連携も必要であり全国的な支援が必要(技術力、各種機材、各種機械含む) ・災害時の指揮命令系統が一本化できる体制が重要(ボランティア含む) ・都市部が優先され、地方部、島嶼部の支援が心配 ・災害時には地元建設業者の役割が重要であり、災害協定締結が不可欠(ただし、業者も激減、重機も大半がリース、最低でも維持することが必要) ・災害発生時の職員不足が課題であり、リエゾンも含め、事前に協定締結しておくことが重要 ・避難住民を受け入れる連携も重要(比較的被害想定が小さい自治体)
	3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	被災状況の把握体制の確立 【共通】 ・重要な被災状況把握は、空からが効果的 ・ライブカメラは効果的 ・ヘリテレ画像の提供は効果的(情報共有の仕組みの構築)
		初動対応等におけるオペレーション計画 【共通】 ・初動対応、応急対策が特に重要 ・災害時の道路啓開・応急復旧をどうするのか事前に計画しておくことが重要 ・初動対応においては、まず最優先で実施するものを認識しておく必要(機動的に動ける対応・体制) ・通行止めを実施する場合には、想定される区間に応じた適切な位置設定が必要 ・四国における啓開・復旧オペレーション計画を事前に策定しておくことが重要(東北の「くしの歯」のくしに該当する道路が存在しない) ・復旧活動等に高速道路網も含め、陸、海、空でどういった体制で進めるのか総合的な計画が必要 ・東北の「くしの歯」に該当する路線は国道だけでなく、県道も考慮して欲しい(必要な道路の信頼性向上が重要) ・ヘリサインの設置 【沿岸部】 ・港湾の漂流物(船舶等)撤去対策が重要(円滑な航路啓開)
		ライフライン等の復旧 【共通】 ・ライフラインの被災は、応急対策等に大きな支障
	3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保	救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備 【共通】 ・孤立した場合の支援体制の構築が重要 ・病院、消防、警察、自衛隊の連携に向けた協定締結が必要 ・大きな病院がなく、医師の確保等の医療面が心配 【沿岸部】 ・DMATの拠点として総合運動公園を検討しているが、津波浸水区域からの距離等が課題 ・長期浸水において、如何に迅速に救援・救護活動を実施するかが重要(ボートによる救出、病院の孤立化、電源・水の確保等) 【中山間地】 ・集落が分散していることから、こまめにヘリポートを整備することが必要
		必要な物資の確保 【共通】 ・緊急物資はヘリに頼ることになるが、輸送能力に問題 ・広域大規模災害に備えた、国による生活物資等の備蓄 ・被災地においてどのような物資が必要であったかリストが欲しい(準備できるものは事前に準備)
	3. 4 長期浸水を想定した処理計画の作成	排水対策 【沿岸部】 ・地盤沈下等により長期浸水の発生が問題
	3. 5 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備	災害廃棄物対策 【共通】 ・瓦礫処理は重要であり、事前に計画しておくべき ・大量に発生した災害廃棄物の処理は、被災地だけでは困難
	3. 6 巨大災害を想定した訓練の実施	【共通】 ・自衛隊等も含めた実践的な訓練が必要 ・大規模な地震を想定した避難訓練も必要 ・排水ポンプ等の訓練は豪雨等の悪条件に実践的に実施する方が効果的
3. 7 被災者の支援対策	避難所等の環境整備 【共通】 ・避難場所の環境整備が必要(寒さ、雪、雨対策等、食糧・毛布等の備蓄、トイレ等) ・命を守るためには、まず避難することであるが、避難後の支援が重要 ・PTSDの対応も重要	
	仮設住宅の早期確保 【共通】 ・仮設住宅の設置場所、間取り等を事前に検討しておくことが重要	
	社会秩序の維持	
	飼養動物対策	
4. 地域全体の復興を円滑に進めるために	4. 1 被災者の生活再建対策	
	4. 2 復興に向けた地域づくり	
	4. 3 地域経済の再生支援	企業事業継続計画(BCP)の策定 【共通】 ・風評被害等による観光客減少対策
	風評被害等による観光客減少対策 【共通】 ・風評被害により、輸出品に影響する事態が発生	